

越前町財政健全化計画

計画期間：令和4年度から令和8年度まで

令和4年1月



越前町

目 次

1	目的	1 頁
2	基本方針	1 頁
3	計画期間	1 頁
4	財政の現状と課題	2 頁
5	普通会計の現状（健全化方策実施前）の財政収支見通し	2 2 頁
6	健全化目標	2 6 頁
7	健全化方策	2 7 頁
8	健全化方策の取組内容と計画効果額	3 1 頁
9	普通会計の健全化方策実施後の財政収支見通し	3 3 頁
10	健全化方策実施後の健全化目標の推計	3 6 頁

1 目的

越前町財政健全化計画（以下「健全化計画」という。）は、時代の進展や社会情勢の変化に伴う多種多様な行政ニーズへの対応、地方の人口急減や超高齢化社会への対応、新型コロナウイルス感染症の影響による経済や町財政に与える影響、平成27年度から始まった普通交付税の合併算定替の段階的縮減及び合併算定替適用期間終了に伴う令和2年度からの一本算定による普通交付税の大幅な減少による歳入の減少等の本町を取り巻く厳しい財政状況を踏まえ、自ら財政の現状、課題、健全化目標及び健全化方策を示し、将来にわたって健全で持続可能な財政運営に取り組むことを目的とします。

2 基本方針

これまでの越前町の財政状況は、町債の計画的発行と繰上償還による公債費の縮減、指定管理者制度の導入による公の施設の管理運営の民営化等の行財政改革への取り組みや定員管理に基づく職員数の削減などにより合併時に悪化していた財政比率は年々改善し、現時点では良好な数値を維持しています。

しかし、今後の財政状況を見通したとき、現在の財政運営を継続していたのでは、普通交付税の大幅な減少により、令和4年度以降の財政運営では大きな収支不足が見込まれ、財政の硬直化が進み、一気に財政状況の悪化を招くこととなります。このため、財政健全化の不断の取り組みが必要です。

財政健全化は、まちの発展を支え次代に引き継ぎます。このため、健全化計画による財政健全化の基本方針は、次のとおりとします。

健全で持続可能な自治体経営の実現

3 計画期間

健全化計画の計画期間は、令和4年度から令和8年度までの5年間とします。

4 財政の現状と課題

(1) 決算規模

普通会計の決算規模は、新型コロナウイルス感染症に係る緊急経済対策のための特別定額給付金給付事業の実施により決算規模が大きく増大した令和2年度を除くと、歳入が約140億円から約150億円、歳出が約130億円から約140億円、歳入歳出差引が約7億円から約10億円までの間で推移しています。実質収支は平成17年度の町村合併から現在に至るまで黒字を継続しています。また、実質単年度収支は平成28年度までは黒字を維持してきましたが、平成29年度からは毎年度赤字となっており、財政調整基金からの繰り入れに頼らざるを得ない財政運営が続いていることがわかります。

決算規模の推移

(単位：百万円)

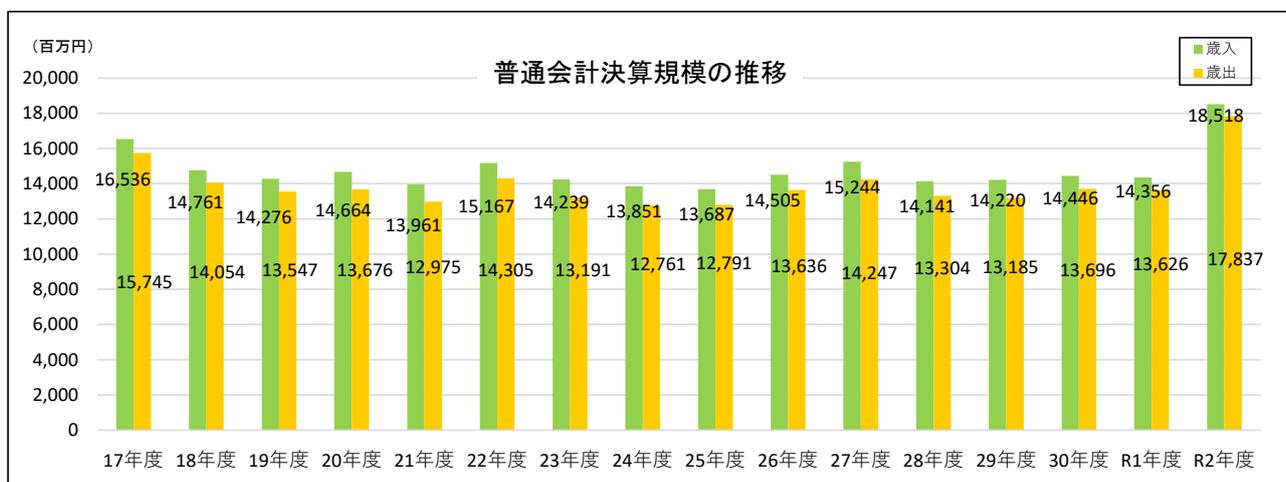
区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
歳 入	16,536	14,761	14,276	14,664	13,961	15,167
歳 出	15,745	14,054	13,547	13,676	12,975	14,305
歳入歳出差引	791	707	729	988	986	862
翌年度繰越財源	16	108	10	317	83	81
実 質 収 支	775	599	719	671	903	781
単 年 度 収 支	70	▲ 176	120	▲ 52	232	▲ 122
財政調整基金積立金	1	3	203	2	271	1
繰 上 償 還 額	0	574	968	252	62	734
財政調整基金取崩額	0	500	723	170	0	0
実質単年度収支	71	▲ 99	568	32	565	613

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
歳 入	14,239	13,851	13,687	14,505	15,244	14,141
歳 出	13,191	12,761	12,791	13,636	14,247	13,304
歳入歳出差引	1,048	1,090	896	869	997	837
翌年度繰越財源	197	262	182	33	150	74
実 質 収 支	851	828	714	836	847	763
単 年 度 収 支	70	▲ 23	▲ 114	122	11	▲ 84
財政調整基金積立金	391	426	416	526	590	431
繰 上 償 還 額	0	0	0	0	259	78
財政調整基金取崩額	0	0	0	0	0	286
実質単年度収支	461	403	302	649	860	139

区 分	29年度	30年度	R1年度	R2年度
歳 入	14,220	14,446	14,356	18,518
歳 出	13,185	13,696	13,626	17,837
歳入歳出差引	1,035	750	730	682
翌年度繰越財源	104	90	129	72
実 質 収 支	931	660	601	610
単 年 度 収 支	168	▲271	▲59	9
財政調整基金積立金	387	472	336	303
繰上償還額	30	0	0	0
財政調整基金取崩額	772	226	489	622
実質単年度収支	▲187	▲25	▲212	▲309

※決算の数値は、全て地方財政状況調査（決算統計）の数値を利用しています。

各項目の数値は、百万円未満を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。



【課題】

歳出は、令和元年度1団体当たり決算額を類似団体平均と比べると1.2倍、令和元年度人口1人当たり決算額を類似団体平均と比べると1.5倍と大きくなっています。越前町の人口推移を勘案すると、予算規模を大きく抑制していく必要があります。

歳出	令和元年度1団体当たり決算額		
	越前町 A	類似団体平均 B	対比 A/B
	13,626,076 千円	11,473,002 千円	1.2
	令和元年度人口1人当たり決算額		
越前町 A	類似団体平均 B	対比 A/B	
639,062 円	419,693 円	1.5	

※人口1人当たり決算額を算出するための人口は対象年度（令和2年1月1日現在）の住民基本台帳に登録されている人口に基づく。

越前町は21,322人、類似団体平均は27,337人

類似団体平均の令和2年度決算が確定していないため令和元年度決算を使用。

越前町の類似団体類型は町村のV-1

(2) 歳入

町税は約21億円から約25億円で、法人税に毎年バラツキがありますが、概ね横ばいで推移し、歳入合計に占める割合は20%弱となっています。

地方交付税は平成27年度までは約60億円から約67億円で推移し歳入合計の約50%を占めていましたが、平成27年度からは普通交付税の合併算定替の段階的縮減が始まり、令和2年度から一本算定となったことから、普通交付税は毎年減少を続け歳入合計の約40%にまで落ち込んでいます。

歳入の推移

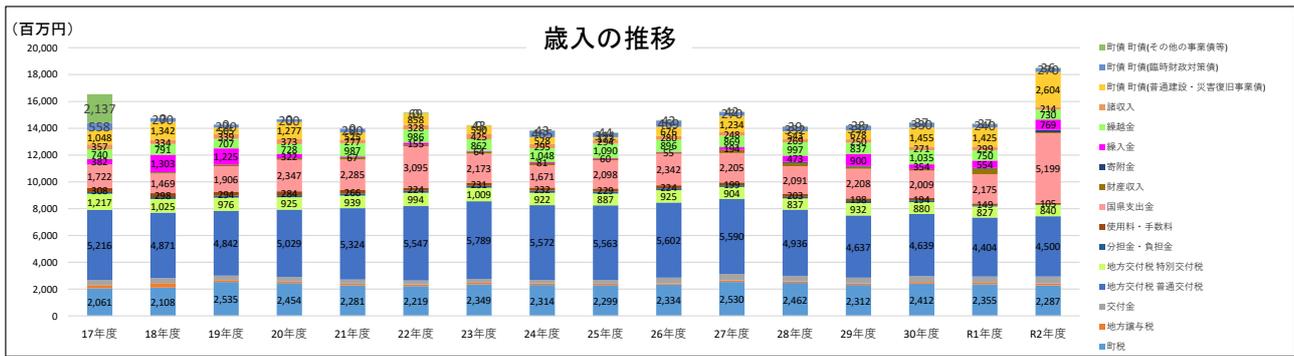
(単位：百万円)

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
町 税	2,061	2,108	2,535	2,454	2,281	2,219
地 方 譲 与 税	230	348	143	138	132	128
交 付 金	392	377	330	311	299	296
地 方 交 付 税	6,433	5,896	5,818	5,954	6,263	6,541
普通交付税	5,216	4,871	4,842	5,029	5,324	5,547
特別交付税	1,217	1,025	976	925	939	994
分 担 金 ・ 負 担 金	132	137	145	152	150	155
使 用 料 ・ 手 数 料	308	298	294	284	266	224
国 県 支 出 金	1,722	1,469	1,906	2,347	2,285	3,095
財 産 収 入	36	78	108	120	147	110
寄 附 金	0	10	1	4	2	3
繰 入 金	382	1,303	1,225	322	67	155
繰 越 金	740	791	707	728	987	986
諸 収 入	357	334	339	373	277	328
町 債	3,743	1,612	725	1,477	805	927
普通建設・災害復旧事業債	1,048	1,342	505	1,277	520	858
臨時財政対策債	558	270	220	200	280	0
歳 入 合 計	16,536	14,761	14,276	14,664	13,961	15,167

※各項目の数値は、百万円未満を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
町 税	2,349	2,314	2,299	2,334	2,530	2,462
地 方 譲 与 税	126	119	113	108	113	113
交 付 金	288	258	273	413	490	419
地 方 交 付 税	6,798	6,494	6,450	6,527	6,494	5,773
普通交付税	5,789	5,572	5,563	5,602	5,590	4,936
特別交付税	1,009	922	887	925	904	837
分担金・負担金	146	159	151	141	124	117
使用料・手数料	231	232	229	224	199	203
国 県 支 出 金	2,173	1,671	2,098	2,342	2,205	2,091
財 産 収 入	123	143	101	102	219	231
寄 附 金	21	1	1	2	13	79
繰 入 金	64	81	60	55	194	473
繰 越 金	862	1,048	1,090	896	869	997
諸 収 入	425	295	294	280	248	269
町 債	633	1,036	528	1,187	1,546	914
普通建設・災害復旧事業債	633	571	217	718	1,276	582
臨時財政対策債	0	465	311	469	270	332
歳 入 合 計	14,239	13,851	13,687	14,505	15,244	14,141

区 分	29年度	30年度	R1年度	R2年度
町 税	2,312	2,412	2,355	2,287
地 方 譲 与 税	114	115	122	130
交 付 金	428	445	462	520
地 方 交 付 税	5,569	5,519	5,231	5,340
普通交付税	4,637	4,639	4,404	4,500
特別交付税	932	880	827	840
分担金・負担金	151	141	76	49
使用料・手数料	198	194	149	105
国 県 支 出 金	2,208	2,009	2,175	5,199
財 産 収 入	150	107	399	74
寄 附 金	50	22	71	179
繰 入 金	900	354	554	769
繰 越 金	837	1,035	750	730
諸 収 入	250	271	299	214
町 債	1,053	1,822	1,702	2,910
普通建設・災害復旧事業債	716	1,492	1,462	2,640
臨時財政対策債	337	330	240	270
歳 入 合 計	14,220	14,446	14,356	18,518



【課題】

財政収支は、財政基盤の脆弱な当町にとって、歳入の約40%を占める地方交付税の動向により大きく左右されるため、今後の地方交付税の動向に対処するための対策が必要です。

また、自主財源の中で最も大きな割合を占める町税が、急激な人口減少、超高齢化社会の進行、新型コロナウイルス感染症による影響を大きく受けると考えられることから、町税の確保対策が必要です。

(3) 歳出（性質別）

① 義務的経費

人件費は、約20億で推移し、歳出の20%弱となっています。

扶助費は、少子高齢化の進展や障害サービスの拡充により年々増加し、10年間で約1.7倍となっています。

公債費は、町債の計画的発行や繰上償還により平成19年度をピークに減少し、歳出合計の約15%となっています。

義務的経費の歳出合計に占める割合は、約40%となっています。

歳出（性質別）義務的経費の推移

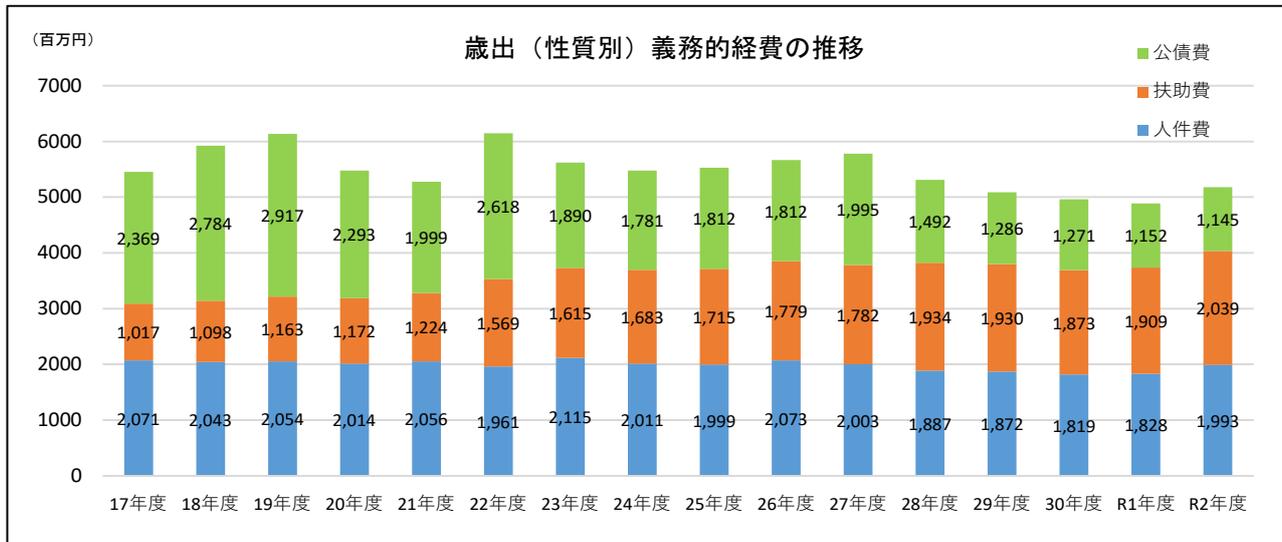
(単位：百万円)

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
人件費	2,071	2,043	2,054	2,014	2,056	1,961
うち職員給	1,471	1,439	1,440	1,415	1,392	1,339
扶助費	1,017	1,098	1,163	1,172	1,224	1,569
公債費	2,369	2,784	2,917	2,293	1,999	2,618
元利償還金	2,369	2,783	2,917	2,292	1,999	2,618
一時借入金利息	-	1	-	1	-	-
合計	5,457	5,925	6,134	5,479	5,279	6,148

※各項目の数値は、百万円未満を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
人 件 費	2,115	2,011	1,999	2,073	2,003	1,887
うち職員給	1,327	1,344	1,372	1,400	1,350	1,310
扶 助 費	1,615	1,683	1,715	1,779	1,782	1,934
公 債 費	1,890	1,781	1,812	1,812	1,995	1,492
元利償還金	1,890	1,781	1,812	1,812	1,995	1,492
一時借入金利息	0	0	—	—	—	—
合 計	5,620	5,457	5,925	5,664	5,780	5,313

区 分	29年度	30年度	R1年度	R2年度
人 件 費	1,872	1,819	1,828	1,993
うち職員給	1,298	1,257	1,276	1,255
扶 助 費	1,930	1,873	1,909	2,039
公 債 費	1,286	1,271	1,152	1,145
元利償還金	1,286	1,271	1,152	1,145
一時借入金利息	—	—	—	—
合 計	5,088	4,963	4,889	5,117



【課題】

人件費は、令和元年度人口1人当たり決算額を類似団体平均と比べると約1.4倍と大きくなっていますので、人件費の抑制が必要です。

公債費は、令和元年度人口1人当たり決算額を類似団体平均と比べると約1.5倍と大きくなっていますので、公債費の抑制も必要です。

費目	令和元年度人口1人当たり決算額		
	越前町 C	類似団体平均 D	対比 C/D
人件費	85,748 円	62,963 円	1.4
公債費	54,006 円	34,966 円	1.5

② 投資的経費

普通建設事業費は、約17億円から約39億円で、大型事業の本体工事等があった年度（H18：人工芝ホッケー場建設事業、H20：朝日中学校建設事業、H22：宮崎・織田コミュニティセンター建設事業、H30：統合学校給食センター建設事業、R2：本庁舎整備事業）は事業費が大きくなっています。

投資的経費の歳出合計に占める割合は、約20%となっています。

歳出（性質別）投資的経費の推移

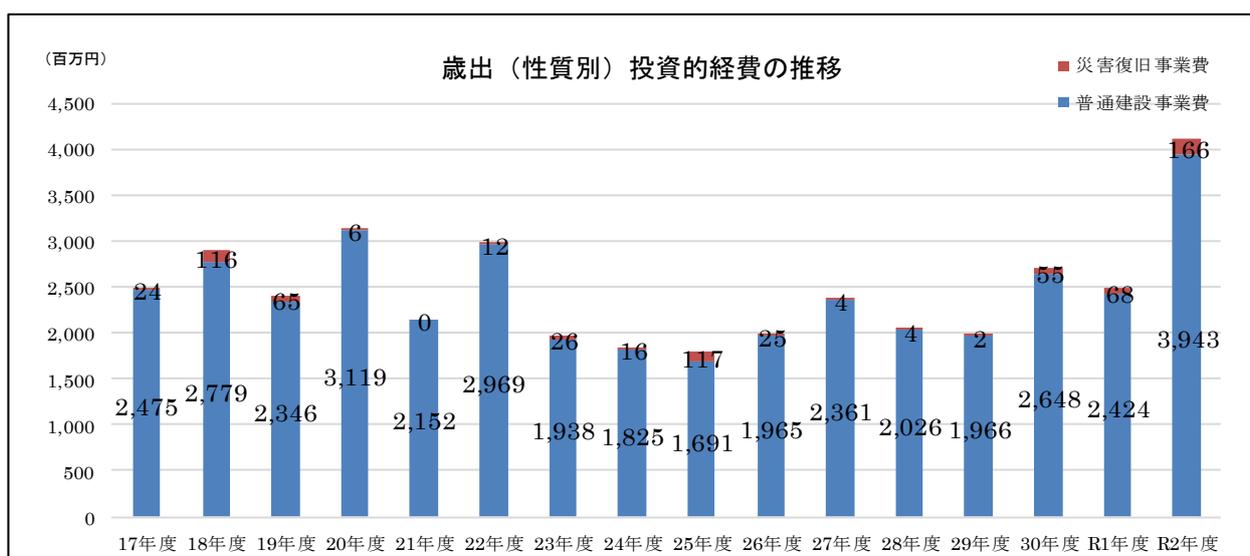
（単位：百万円）

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
普通建設事業費	2,475	2,779	2,346	3,119	2,152	2,969
災害復旧事業費	24	116	65	6	0	12
合計	2,499	2,895	2,411	3,125	2,152	2,981

※各項目の数値は、百万円未満を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
普通建設事業費	1,938	1,825	1,691	1,965	2,361	2,026
災害復旧事業費	26	16	117	25	4	4
合計	1,964	1,841	1,808	1,990	2,365	2,030

区分	29年度	30年度	R1年度	R2年度
普通建設事業費	1,966	2,648	2,424	3,943
災害復旧事業費	2	55	68	166
合計	1,968	2,703	2,492	4,109



【課題】

普通建設事業費は、平成27年度から令和元年度までの5年間平均の人口1人当たり決算額を類似団体平均と比べると約1.9倍、また、全ての年度で類似団体平均を大きく上回っていますので、施策の重点化と事業費の平準化により、財政規模に見合う普通建設事業の計画的な実施が必要です。

費目	年度	人口1人当たり決算額		
		越前町 E	類似団体平均 F	対比 E/F
普通建設事業費	平成27年度	104,245円	56,894円	
	平成28年度	90,490円	57,122円	
	平成29年度	89,303円	53,655円	
	平成30年度	122,227円	53,869円	
	令和元年度	113,687円	59,119円	
	5年間平均	103,990円	56,132円	1.9

③ その他の経費

物件費は、約14億円から約17億円で推移し、歳出合計の約10%となっています。(令和2年度は小中学校GIGAスクール構想環境整備事業(タブレット端末の整備)(事業費:約3億3千万円)の実施により大きく増加した。)

補助費等は、約16億円から約21億円で推移し、歳出合計の約15%となっており、近年増加傾向にあります。(令和2年度は特別定額給付金給付事業(事業費:約21億2千万円)の実施により大きく増加した。)

繰出金は、約14億円から約17億円で推移し、歳出合計の約15%弱となっており、公営企業会計の起債の償還が進んだことに伴い近年減少傾向にあります。

その他の経費の歳出合計に占める割合は、約40%となっています。

歳出(性質別) その他の経費の推移

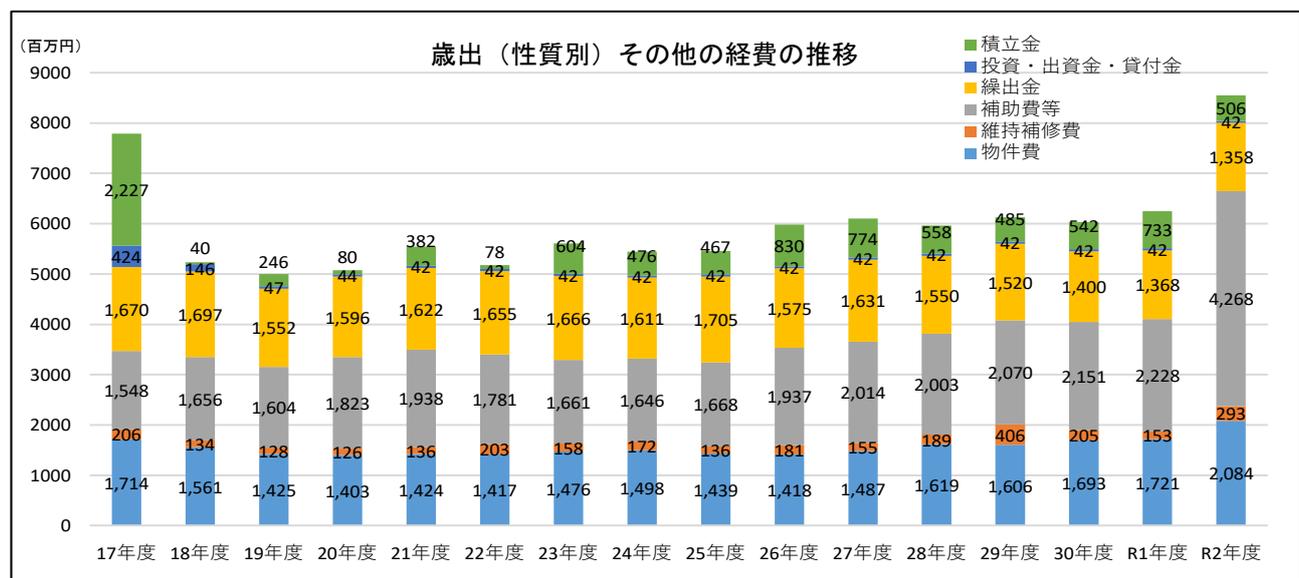
(単位:百万円)

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
物件費	1,714	1,561	1,425	1,403	1,424	1,417
維持補修費	206	134	128	126	136	203
補助費等	1,548	1,656	1,604	1,823	1,938	1,781
一部事務組合	641	677	685	627	633	604
その他	907	979	919	1,196	1,305	1,177
繰出金	1,670	1,697	1,552	1,596	1,622	1,655
投資・出資金・貸付金	424	146	47	44	42	42
積立金	2,227	40	246	80	382	78
合計	7,789	5,234	5,002	5,072	5,544	5,176

※各項目の数値は、百万円未満を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
物 件 費	1,476	1,498	1,439	1,418	1,487	1,619
維 持 補 修 費	158	172	136	181	155	189
補 助 費 等	1,661	1,646	1,668	1,937	2,014	2,003
一部事務組合	675	627	630	708	713	680
そ の 他	986	1,019	1,038	1,229	1,301	1,323
繰 出 金	1,666	1,611	1,705	1,575	1,631	1,550
投資・出資金・貸付金	42	42	42	42	42	42
積 立 金	604	476	467	830	774	558
合 計	5,607	5,445	5,457	5,983	6,103	5,961

区 分	29年度	30年度	R1年度	R2年度
物 件 費	1,606	1,693	1,721	2,084
維 持 補 修 費	406	205	153	293
補 助 費 等	2,070	2,151	2,228	4,268
一部事務組合	704	772	827	820
そ の 他	1,366	1,379	1,401	3,448
繰 出 金	1,520	1,400	1,368	1,358
投資・出資金・貸付金	42	42	42	42
積 立 金	485	542	733	506
合 計	6,129	6,033	6,245	8,551



【課題】

物件費は、令和元年度人口1人当たり決算額を類似団体平均と比べると約1.2倍となっていますので、毎年度継続して支出される経常的な物件費の削減が必要です。

補助費等は、令和元年度人口1人当たり決算額を類似団体平均と比べると約1.8倍と非常に大きくなっていますので、早急に補助金・交付金・負担金の見直しが必要です。

繰出金は、令和元年度人口1人当たり決算額を類似団体平均と比べると約1.5倍と大きくなっていますので、公営企業会計への繰出金の削減が必要です。

費目	令和元年度人口1人当たり決算額		
	越前町 G	類似団体平均 H	対比 G / H
物件費	80,712 円	68,333 円	1.2
補助費等	104,485 円	59,627 円	1.8
繰出金	64,175 円	43,811 円	1.5

(4) 歳出（目的別）

民生費は、少子高齢化の進展に伴う子育て・医療・介護等の社会保障経費の伸びにより年々増加しています。

公債費は、平成18年度から平成22年度までの各年度で町債の繰上償還により決算額が大きくなりましたが、平成23年度以降は町債現在高の縮減により減少しています。

歳出（目的別）の推移

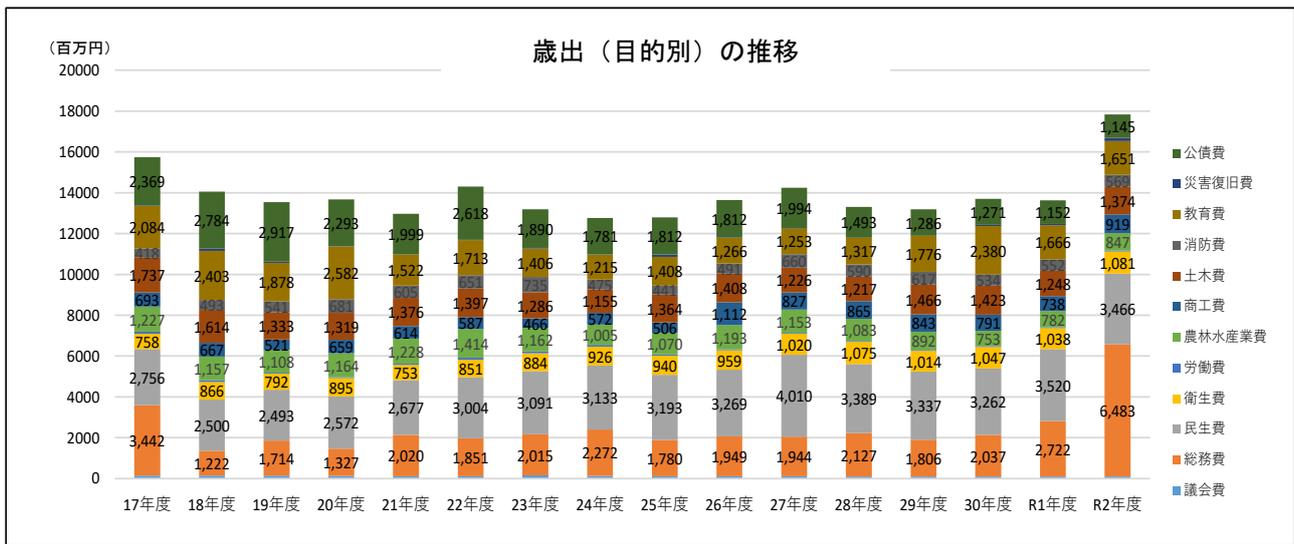
（単位：百万円）

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
議 会 費	139	142	136	134	117	116
総 務 費	3,442	1,222	1,714	1,327	2,020	1,851
民 生 費	2,756	2,500	2,493	2,572	2,677	3,004
衛 生 費	758	866	792	895	753	851
労 働 費	98	90	49	44	64	91
農 林 水 産 業 費	1,227	1,157	1,108	1,164	1,228	1,414
商 工 費	693	667	521	659	614	587
土 木 費	1,737	1,614	1,333	1,319	1,376	1,397
消 防 費	418	493	541	681	605	651
教 育 費	2,084	2,403	1,878	2,582	1,522	1,713
災 害 復 旧 費	24	116	65	6	0	12
公 債 費	2,369	2,784	2,917	2,293	1,999	2,618
諸 支 出 金	0	0	0	0	0	0
合 計	15,745	14,054	13,547	13,676	12,975	14,305

※各項目の数値は、百万円未満を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
議 会 費	153	133	106	108	110	98
総 務 費	2,015	2,272	1,780	1,949	1,944	2,127
民 生 費	3,091	3,133	3,193	3,269	4,010	3,389
衛 生 費	884	926	940	959	1,020	1,075
労 働 費	77	78	54	44	46	46
農 林 水 産 業 費	1,162	1,005	1,070	1,193	1,153	1,083
商 工 費	466	572	506	1,112	827	865
土 木 費	1,286	1,155	1,364	1,408	1,226	1,217
消 防 費	735	475	441	491	660	590
教 育 費	1,406	1,215	1,408	1,266	1,253	1,317
災 害 復 旧 費	26	16	117	25	4	4
公 債 費	1,890	1,781	1,812	1,812	1,994	1,493
諸 支 出 金	0	0	0	0	0	0
合 計	13,191	12,761	12,791	13,636	14,247	13,304

区 分	29年度	30年度	R1年度	R2年度
議 会 費	100	97	95	92
総 務 費	1,806	2,037	2,722	6,483
民 生 費	3,337	3,262	3,520	3,466
衛 生 費	1,014	1,047	1,038	1,081
労 働 費	46	46	45	45
農 林 水 産 業 費	892	753	782	847
商 工 費	843	791	738	919
土 木 費	1,466	1,423	1,248	1,374
消 防 費	617	534	552	569
教 育 費	1,776	2,380	1,666	1,651
災 害 復 旧 費	2	55	68	165
公 債 費	1,286	1,271	1,152	1,145
諸 支 出 金	0	0	0	0
合 計	13,185	13,696	13,626	17,837



(5) 基金現在高

財政調整基金現在高は、平成18年度から平成20年度まででは、町債の繰上償還及び収支不足額の補てん財源として約7億円の取崩し等により減少しましたが、平成21年度から平成28年度まででは、約25億円の歳計剰余金の積立てにより増加に転じています。

地域振興基金は、平成17年度に合併特例債を財源として積立て、平成30年度末で約23億円を保有しています。

基金現在高の推移

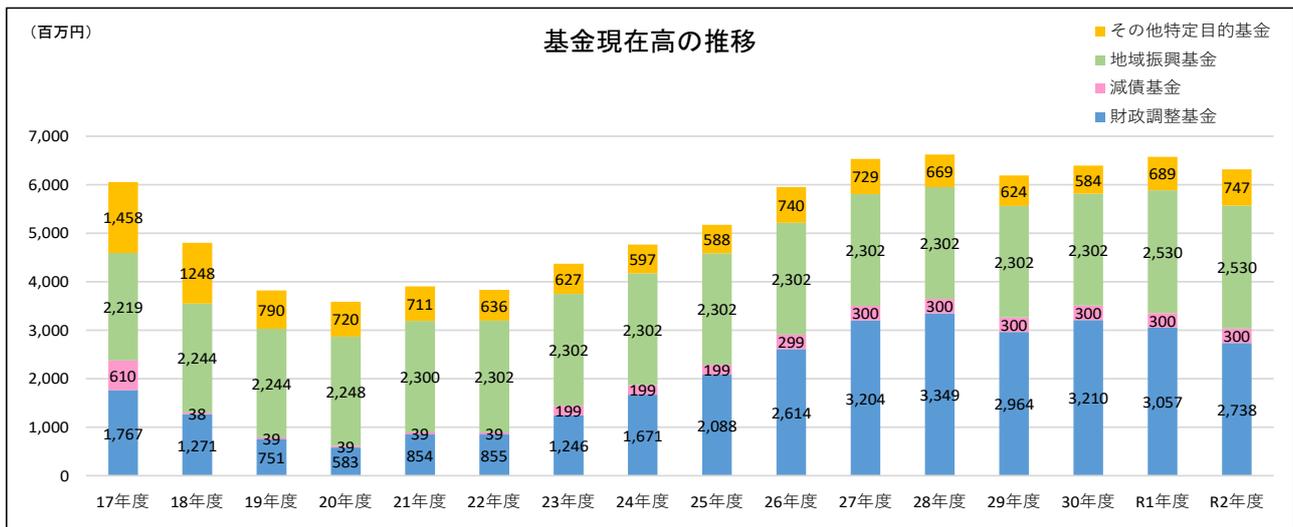
(単位：百万円)

区分	17年度末	18年度末	19年度末	20年度末	21年度末	22年度末
財政調整基金	1,767	1,271	751	583	854	855
減債基金	610	38	39	39	39	39
地域振興基金	2,219	2,244	2,244	2,248	2,300	2,302
その他特定目的基金	1,458	1,248	790	720	711	636
合計	6,054	4,801	3,824	3,590	3,904	3,832

※各項目の数値は、百万円未満を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

区分	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末	27年度末	28年度末
財政調整基金	1,246	1,671	2,088	2,614	3,204	3,349
減債基金	199	199	199	299	300	300
地域振興基金	2,302	2,302	2,302	2,302	2,302	2,302
その他特定目的基金	627	597	588	740	729	669
合計	4,374	4,769	5,177	5,955	6,535	6,620

区分	29年度末	30年度末	R1年度末	R2年度末
財政調整基金	2,964	3,210	3,057	2,738
減債基金	300	300	300	300
地域振興基金	2,302	2,302	2,530	2,530
その他特定目的基金	624	584	689	747
合計	6,190	6,397	6,576	6,315



【課題】

財政調整基金及び減債基金は、令和元年度末人口1人当たり現在高を類似団体平均と比べると約1.8倍となっていますが、今後、財政調整基金は、普通交付税の合併算定替の終了に伴う一本算定による大幅な減少や人口減少などによる町税収入の減による財源不足に備えるため、減債基金は、町債の繰上償還の財源を確保するため、更なる積立てが必要です。

基金名	令和元年度末人口1人当たり現在高		
	越前町 I	類似団体平均 J	対比 I/J
財政調整基金 及び減債基金	157,416 円	89,518 円	1.8

(6) 町債現在高

町債現在高は、普通会計において平成18年度から平成22年度までで約26億円の繰上償還や全会計において町債の計画的な発行により年々減少し、平成17年度末では約365億円でしたが、令和2年度末では約188億円となっています。

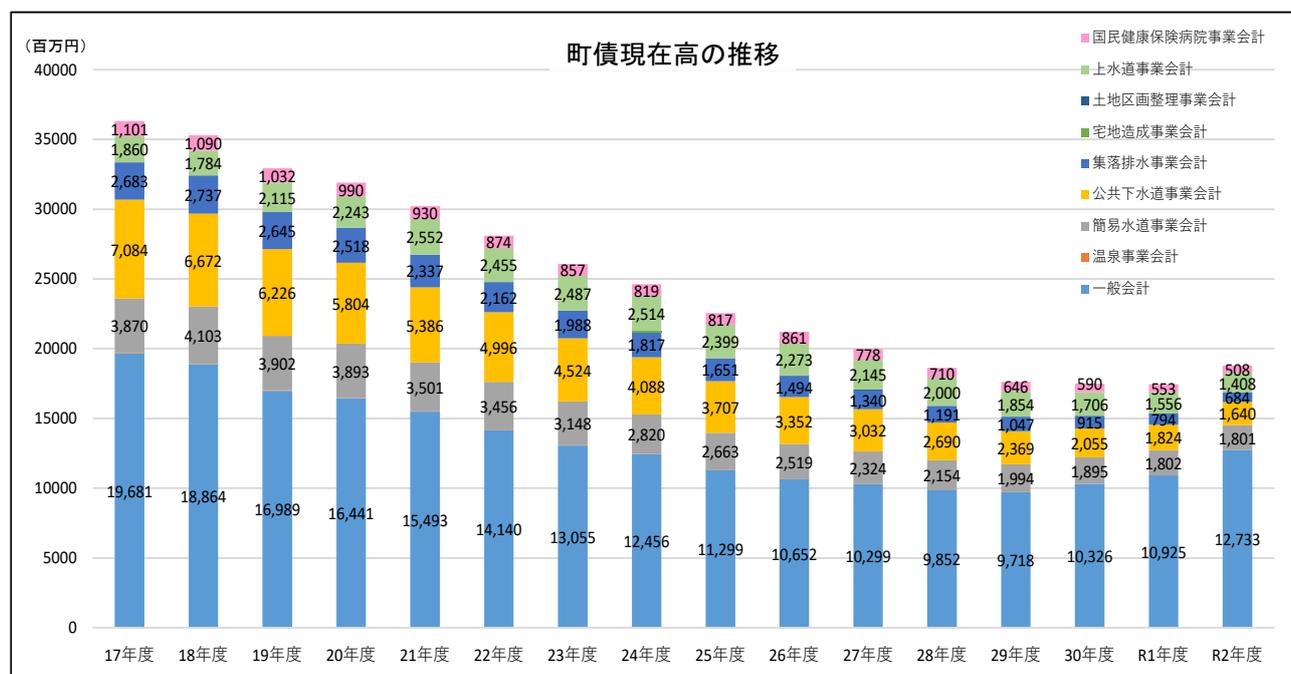
町債現在高の推移 (単位：百万円)

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
普通会計	19,913	19,075	17,179	16,613	15,648	14,160
一般会計	19,681	18,864	16,989	16,441	15,493	14,140
温泉事業特別会計	48	40	32	28	24	20
簡易水道事業特別会計	3,870	4,103	3,902	3,893	3,501	3,456
公共下水道事業特別会計	7,084	6,672	6,226	5,804	5,386	4,996
集落排水事業特別会計	2,683	2,737	2,645	2,518	2,337	2,162
上水道事業会計	1,860	1,784	2,115	2,243	2,552	2,455
国保病院事業会計	1,101	1,090	1,032	990	930	874
合計	36,511	35,461	33,099	32,061	30,354	28,103

※各項目の数値は、百万円未満を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
普通会計	13,071	12,468	11,307	10,656	10,299	9,852
一般会計	13,055	12,456	11,299	10,652	10,299	9,852
温泉事業特別会計	16	12	8	4	0	0
土地区画整理事業特別会計				66	78	30
簡易水道事業特別会計	3,148	2,820	2,663	2,519	2,324	2,154
公共下水道事業特別会計	4,524	4,088	3,707	3,352	3,032	2,690
集落排水事業特別会計	1,988	1,817	1,651	1,494	1,340	1,191
宅地造成事業特別会計		92	0			
上水道事業会計	2,487	2,514	2,399	2,273	2,145	2,000
国保病院事業会計	857	819	817	861	778	710
合 計	26,075	24,618	22,544	21,221	19,996	18,627

区 分	29年度	30年度	R1年度	R2年度
普通会計	9,718	10,326	10,925	12,733
一般会計	9,718	10,326	10,925	12,733
温泉事業特別会計	0	0	0	0
土地区画整理事業特別会計	0	0	0	0
簡易水道事業特別会計	1,994	1,895	1,802	1,801
公共下水道事業特別会計	2,369	2,055	1,824	1,640
集落排水事業特別会計	1,047	915	794	684
上水道事業会計	1,854	1,706	1,556	1,408
国保病院事業会計	646	590	553	508
合 計	17,628	17,487	17,454	18,774



【課題】

普通会計の町債現在高は、令和元年度末人口1人当たり現在高を類似団体平均と比べてみると約1.7倍と高くなっていますので、将来の公債費負担の軽減のため引き続き縮減が必要です。また、全会計の町債現在高も合併以降毎年度減少してきていましたが、令和2年度は普通会計において役場新庁舎建設に伴う借入により、町債残高も合併以降で初めて増加しました。

区分	令和元年度末人口1人当たり現在高		
	越前町 K	類似団体平均 L	対比 K/L
普通会計	512,404 円	347,773 円	1.7

(7) 財政指標

① 実質公債費比率

実質公債費比率（3か年平均）は、町債の繰上償還や金利の低い資金への借り換え、計画的な発行により返済額が減少してきたため年々低下し、令和2年度ではピーク時の平成18年度と比べ15.4ポイント改善し9.4%となりました。平成30年度は平成27年度に実施した大型事業である道の駅「越前」整備事業の元金償還が始まったことにより上昇、令和3年度以降は統合学校給食センター建設事業や役場新庁舎建設事業などの大型事業の元金償還が開始されると更に数値が上昇することが予想されます。

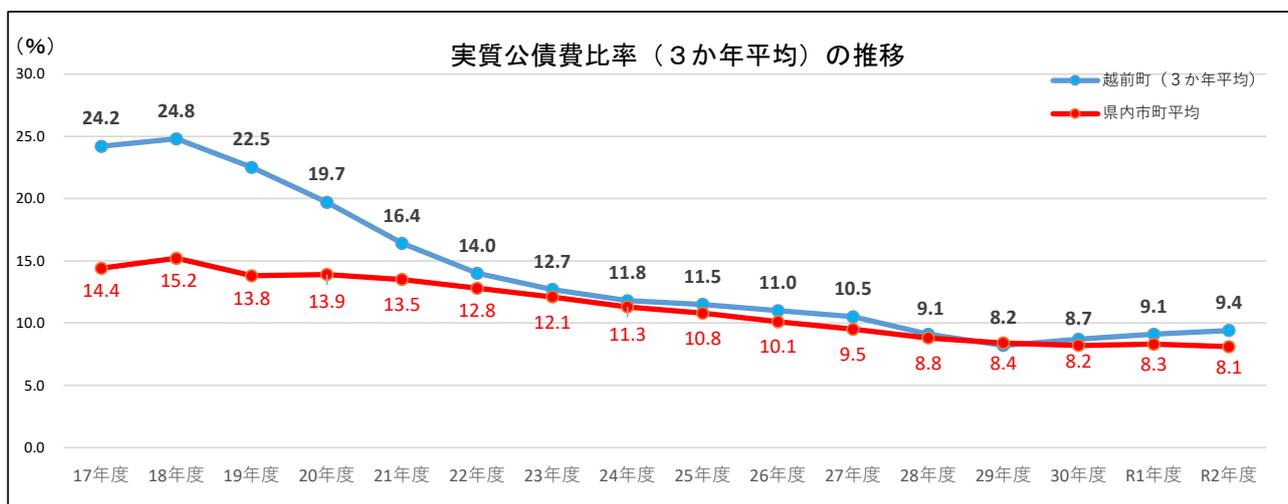
実質公債費比率の推移

(単位：%)

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
単年度	24.5	23.1	19.8	16.2	13.2	12.8
3か年平均	24.2	24.8	22.5	19.7	16.4	14.0
県内市町平均	14.4	15.2	13.8	13.9	13.5	12.8

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
単年度	11.7	10.9	12.1	10.2	9.1	8.0
3か年平均	12.7	11.8	11.5	11.0	10.5	9.1
県内市町平均	12.1	11.3	10.8	10.1	9.5	8.8

区分	29年度	30年度	R1年度	R2年度
単年度	7.8	10.4	9.3	8.6
3か年平均	8.2	8.7	9.1	9.4
県内市町平均	8.4	8.2	8.3	8.1



【課題】

実質公債費比率は、令和元年度比率を類似団体平均と比べると2.8ポイント高くなっています。

この比率が高いほど、財政運営に対する町債の返済等の負担が大きいこととなりますので、将来の公債費を抑制し、良好な数値の維持が必要です。

区分	令和元年度比率		
	越前町 M	類似団体平均 N	対比 M-N
実質公債費比率	9.1%	6.6%	2.5ポイント

② 将来負担比率

将来負担比率は、令和2年度では平成19年度と比べ125.5ポイント改善し25.9%で県内市町平均より良好となりました。

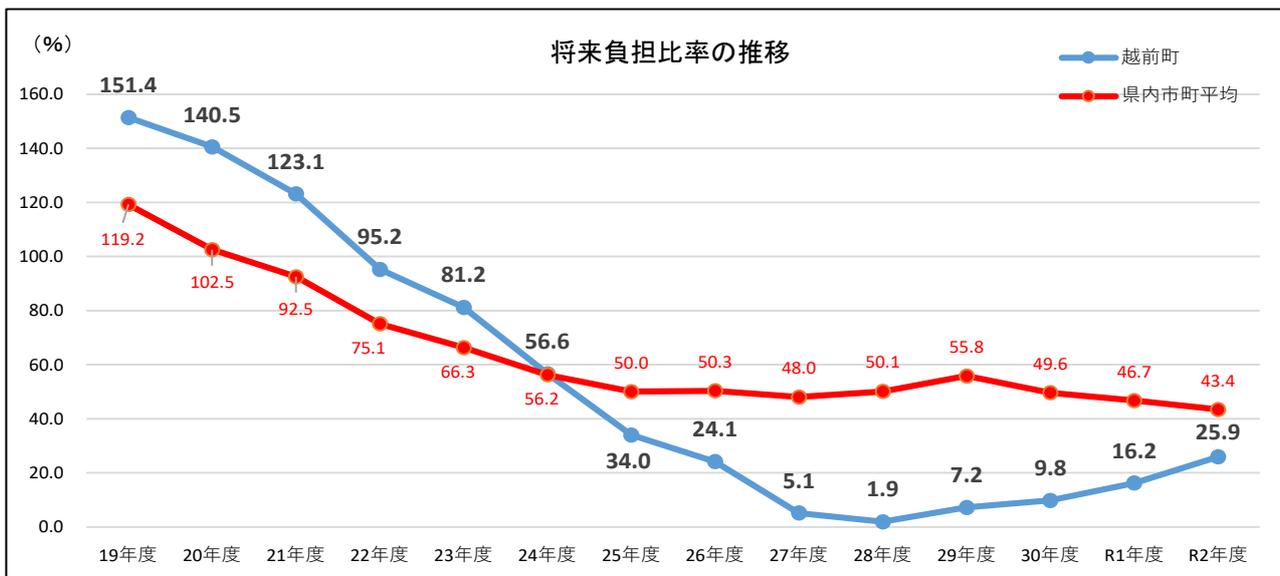
将来負担比率の推移

（単位：％）

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
当年度			151.4	140.5	123.1	95.2
県内市町平均			119.2	102.5	92.5	75.1

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
当年度	81.2	56.6	34.0	24.1	5.1	1.9
県内市町平均	66.3	56.2	50.0	50.3	48.0	50.1

区分	29年度	30年度	R1年度	R2年度
当年度	7.2	9.8	16.2	25.9
県内市町平均	55.8	49.6	46.7	43.4



【課題】

将来負担比率は、この比率が高いほど、現在背負っている町債の返済等が将来の財政運営を圧迫する程度が高くなりますので、将来負担しなければならない町債の現在高や職員の退職手当支給予定額等の将来負担額を推計し、適正な数値の維持が必要です。

③ 経常収支比率

経常収支比率は、平成27年度までは減少傾向にありましたが、平成28年度以降は、扶助費や補助費等の経常経費が増加する一方で、普通交付税の合併算定替の段階的縮減の影響により経常一般財源が減少したため上昇に転じ、令和2年度では97.6%となっています。

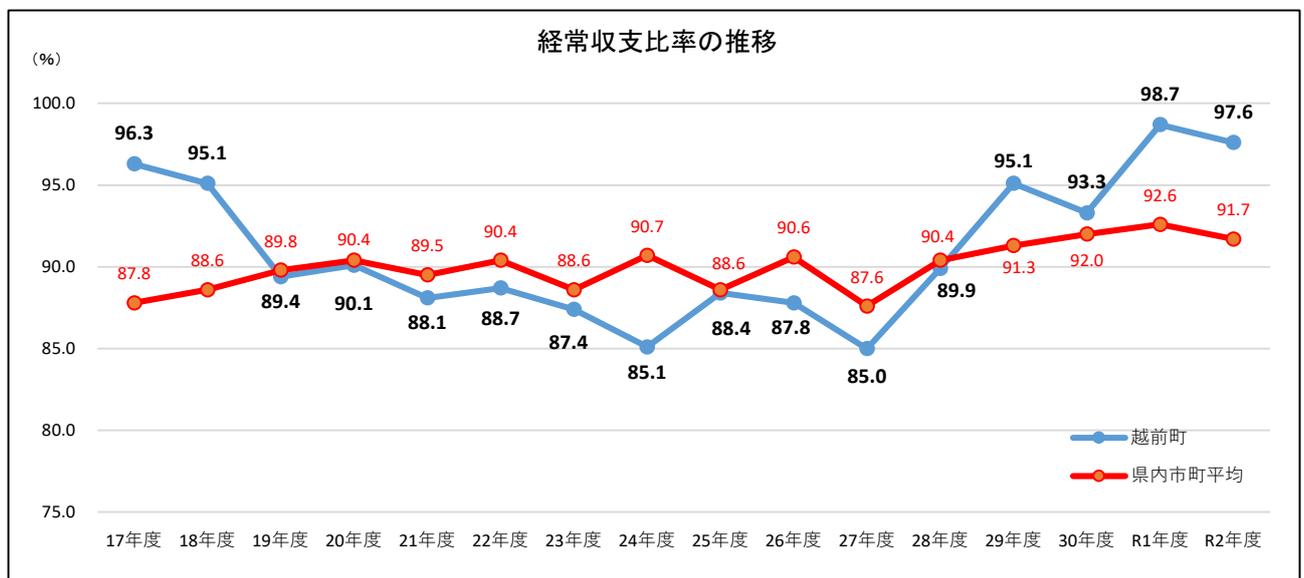
経常収支比率の推移

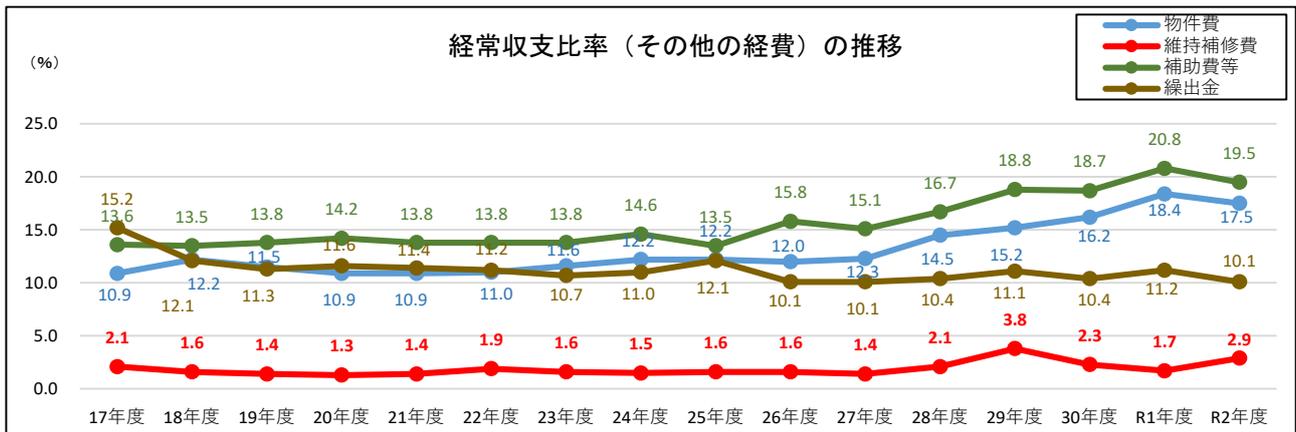
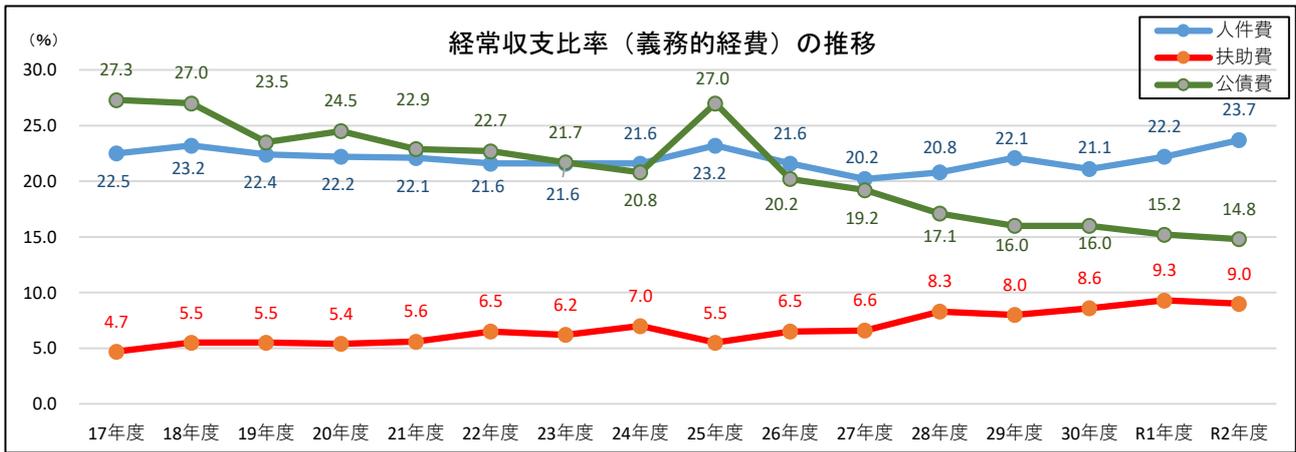
(単位: %)

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
当 年 度	96.3	95.1	89.4	90.1	88.1	88.7	
義務的経費	人 件 費	22.5	23.2	22.4	22.2	22.1	21.6
	扶 助 費	4.7	5.5	5.5	5.4	5.6	6.5
	公 債 費	27.3	27.0	23.5	24.5	22.9	22.7
その他の経費	物 件 費	10.9	12.2	11.5	10.9	10.9	11.0
	維持補修費	2.1	1.6	1.4	1.3	1.4	1.9
	補 助 費 等	13.6	13.5	13.8	14.2	13.8	13.8
	繰 出 金	15.2	12.1	11.3	11.6	11.4	11.2

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
当 年 度	87.4	85.1	88.4	87.8	85.0	89.9	
義務的経費	人 件 費	21.6	21.6	23.2	21.6	20.2	20.8
	扶 助 費	6.2	7.0	5.5	6.5	6.6	8.3
	公 債 費	21.7	20.8	27.0	20.2	19.2	17.1
その他の経費	物 件 費	11.6	12.2	12.2	12.0	12.3	14.5
	維持補修費	1.6	1.5	1.6	1.6	1.4	2.1
	補 助 費 等	13.8	14.6	13.5	15.8	15.1	16.7
	繰 出 金	10.7	11.0	12.1	10.1	10.1	10.4

区 分	29年度	30年度	R1年度	R2年度	
当 年 度	95.1	93.3	98.7	97.6	
義務的経費	人 件 費	22.1	21.1	22.2	23.7
	扶 助 費	8.0	8.6	9.3	9.0
	公 債 費	16.0	16.0	15.2	14.8
その他の経費	物 件 費	15.2	16.2	18.4	17.5
	維持補修費	3.8	2.3	1.7	2.9
	補 助 費 等	18.8	18.7	20.8	19.5
	繰 出 金	11.1	10.4	11.2	10.1





【課題】

経常収支比率は、令和元年度比率を類似団体平均と比べると10.3ポイント高くなっています。今後、令和2年度からの普通交付税の一本算定や人口減少による税収の減少、役場新庁舎建設など大型事業の実施による公債費の増加により比率が悪化し、財政構造がこれまで以上に硬直化することが見込まれますので、近年上昇傾向にある物件費、補助費等の見直しを行うなど、経常経費の更なる削減が必要です。

区分	令和元年度比率		
	越前町 0	類似団体平均 P	対比 0-P
経常収支比率	98.7%	88.4%	10.3ポイント

(8) 普通交付税の合併算定替による増加額の段階的縮減

合併市町村の普通交付税は、合併後10年間は合併前の旧市町村がそのまま存続したものと併せて合併前の旧市町村ごとに算定した額の合算額となります。11年目から15年目までの5年間は合併算定替による増加額が段階的に縮減されます。16年目からは合併算定替の増加額がなくなり合併市町村として一本算定した額となります。

越前町では、平成26年度までは合併前の朝日町・宮崎村・越前町・織田町ごとに算定した額の合算額です。平成27年度から令和元年度までの5年間は約14億円（平成26年度交付額ベース）の合併算定替による増加額が段階的に縮減されます。令和2年度からは合併算定替による増加額がなくなり一本算定額となります。

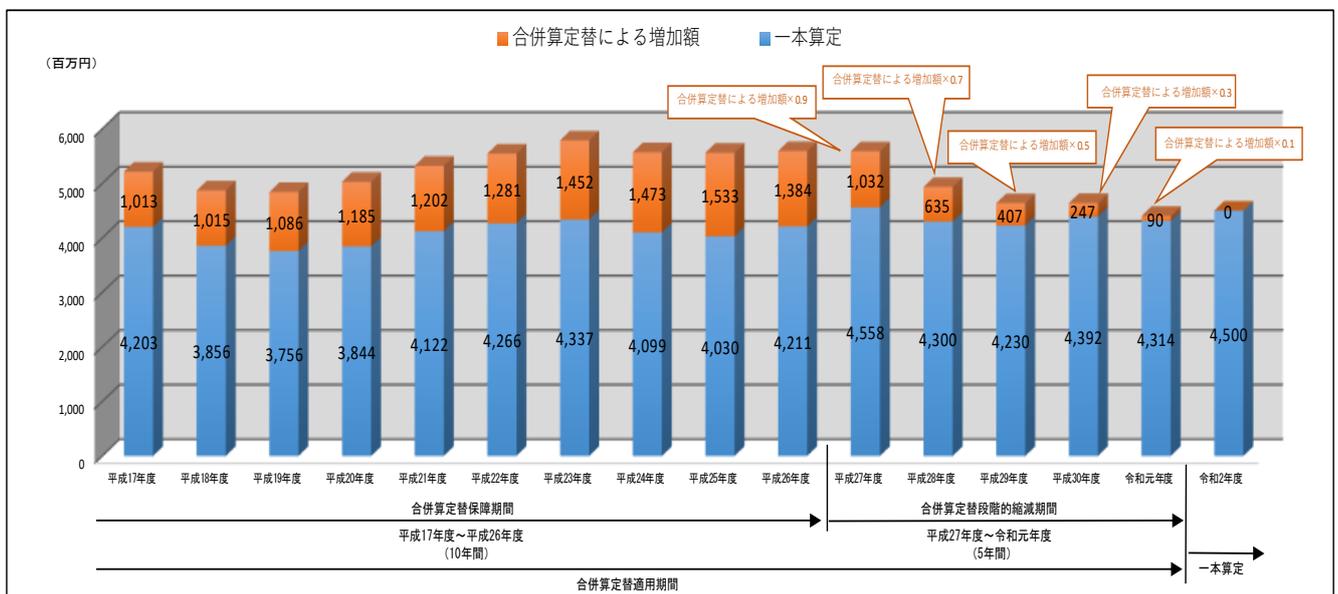
これにより令和2年度の普通交付税は、平成26年度と比べ計画期間中の一本算定の推移と合わせ約10億円が減少しました。

普通交付税の推移

(単位：百万円)

区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
合併算定替による増加額	1,013	1,015	1,086	1,185	1,202	1,281	1,452	1,473
一本算定	4,203	3,856	3,756	3,844	4,122	4,266	4,337	4,099
合計(交付額)	5,216	4,871	4,842	5,029	5,324	5,547	5,789	5,572

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
合併算定替による増加額	1,533	1,384	1,032	635	407	247	90	0
一本算定	4,030	4,211	4,558	4,300	4,230	4,392	4,314	4,500
合計(交付額)	5,563	5,595	5,590	4,935	4,637	4,639	4,404	4,500



【課題】

平成27年度から始まった合併算定替による増加額の段階的縮減及び令和2年度からの一本算定、急速な人口減少による大幅な減少が見込まれる中で、これに対処するため、これに代わる新たな財源をすべて確保することは困難なため、更なる歳出削減により、歳入に見合う歳出構造への転換が必要です。

5 普通会計の現状（健全化方策実施前）の財政収支見通し

普通会計の令和3年度決算見込及び令和4年度から令和8年度までの5年間の財政収支見通しは、下表のとおりです。

この財政収支見通しは、現行の行政サービスの水準を維持するとともに、現時点で計画されている普通建設事業等の政策的事業を全て実施し、このままの財政運営を継続した場合の試算です。

収支では、令和5年度からは赤字となり、令和3年度を含めた令和8年度までの6年間で14億4千3百万円の大きな収支不足額が見込まれます。

財政指標では、財政調整基金は各年度の収支不足見込額を財政調整基金繰入金（取崩額）により補てんとすると令和7年度末で枯渇することが見込まれます。（対策を講じなければ令和8年度に実質赤字（財源不足）になる恐れがあります。）

実質公債費比率は、普通交付税等の一般財源の減少により上昇し悪化することが見込まれます。さらに、役場新庁舎建設事業の元金償還が始まる令和6年度からは更に上昇することが見込まれます。

経常収支比率は、計画期間中100%を上回る非常に高い比率となることを見込まれます。

普通会計の現状（健全化方策実施前）の財政収支見通し

歳入

（単位：百万円）

区 分	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度
一 般 財 源	9,409	9,680	8,950	8,728	8,437	8,392
町 税	2,251	2,223	2,195	2,146	2,118	2,092
地 方 譲 与 税	125	125	125	125	125	125
交 付 金	534	534	534	534	534	534
地 方 交 付 税	5,504	5,320	5,250	5,190	5,070	5,010
普 通 交 付 税	4,714	4,550	4,500	4,450	4,350	4,300
特 別 交 付 税	790	770	750	740	720	710
繰 越 金	658	1,218	586	473	330	337
町債(臨時財政対策債) a	337	260	260	260	260	260
特 定 財 源	4,857	3,530	3,893	4,378	3,710	3,584
分 担 金 ・ 負 担 金	29	76	76	76	76	76
使 用 料 ・ 手 数 料	129	161	161	161	161	161
国 県 支 出 金	2,502	1,896	2,035	2,164	1,826	1,715
財 産 収 入	79	79	79	79	79	79
寄 附 金	300	350	400	450	500	550
繰入金(財政調整基金を除く)	399	349	399	649	499	549
諸 収 入	232	232	232	232	232	232
町債(臨時財政対策債を除く)	1,187	387	511	567	337	222
収 入 合 計 ①	14,266	13,210	12,843	13,106	12,147	11,976
うち経常一般財源等 b	7,636	7,444	7,366	7,267	7,139	7,063

※各項目の数値は、百万円未満を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

歳出

(単位：百万円)

区 分	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度
義 務 的 経 費	5,163	5,276	5,288	5,364	5,322	5,299
人 件 費	2,011	1,994	2,017	2,080	2,054	2,034
扶 助 費	1,883	1,869	1,862	1,856	1,850	1,846
公 債 費	1,269	1,413	1,409	1,428	1,418	1,419
元 金	1,228	1,376	1,377	1,401	1,394	1,399
利 子	41	37	32	27	24	20
投 資 的 経 費	2,115	1,266	1,611	2,088	1,268	1,151
普 通 建 設 事 業 費	2,047	1,226	1,571	2,048	1,228	1,111
災 害 復 旧 事 業 費	68	40	40	40	40	40
そ の 他 の 経 費	6,509	6,582	6,271	6,224	6,186	6,008
物 件 費	2,086	1,830	1,812	1,796	1,782	1,769
維 持 補 修 費	191	200	200	200	200	200
補 助 費 等	2,191	2,272	2,270	2,264	2,252	2,167
積 立 金	679	940	680	690	670	590
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	42	42	42	42	42	42
繰 出 金	1,320	1,298	1,267	1,232	1,240	1,240
支 出 合 計 ②	13,787	13,124	13,170	13,676	12,776	12,458
うち経常経費充当一般財源等c	7,824	7,805	7,786	7,824	7,774	7,686

収支

(単位：百万円)

区 分	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度
形 式 収 支 ①-②=③	479	86	▲327	▲570	▲629	▲482
財 政 調 整 基 金 繰 入 金 (取 崩 額) ④	739	500	800	900	1,000	242
最 終 収 支 ③+④- (翌年度繰越一般財源)=⑤ (実 質 収 支)	1,218	586	473	330	371	▲240
単 年 度 収 支 ⑥	608	▲632	▲113	▲143	41	▲611
実 質 単 年 度 収 支 ⑥+積 立 金 -繰 入 金=⑦	192	▲582	▲673	▲843	▲829	▲853
R3 年度から R8 年度までの収支③計 (収支不足見込額計)						▲1,443

※ 最終収支⑤は、形式収支③の不足見込額を財政調整基金繰入金(取崩額)により補てんした後の収支です。

財政調整基金が枯渇し、実質収支が
赤字になる恐れがある

財政指標

(単位：百万円、%)

区 分	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	
基礎的財政収支(プライマリー・バランス)	224	852	311	31	192	455	
財政調整基金	繰入金(取崩額)	▲739	▲500	▲800	▲900	▲1,000	▲242
	積立金	323	550	240	200	130	0
	年度末現在高	2,322	2,372	1,812	1,112	242	0
減債基金	繰入金(取崩額)	100	0	0	0	0	0
	積立金	0	0	0	0	0	0
	年度末現在高	200	200	200	200	200	200
町 債 (普通会計)	発行額	1,524	685	809	865	635	520
	元金償還金	1,228	1,376	1,377	1,401	1,394	1,399
	年度末現在高	13,029	12,338	11,770	11,234	10,475	9,596
町 債 (全会計)	発行額	1,871	779	974	1,090	946	729
	元金償還金	1,994	2,115	2,096	2,079	2,015	1,970
	年度末現在高	18,651	17,315	16,193	15,204	14,135	12,894
経常収支比率 $c/(a+b) \times 100$	98.1	101.3	102.1	103.9	105.1	105.0	
実質公債費比率(3か年平均)	10.2	10.4	12.8	13.1	12.9	12.9	
将来負担比率	24.5	22.5	21.0	19.5	18.0	18.0	

※ 基礎的財政収支(プライマリー・バランス)

$$= (\text{歳入総額} - \text{町債発行額}) - (\text{歳出総額} - \text{公債費(元利償還ベース)})$$

起債以外の歳入から、公債費以外の歳出を控除して算出

[財政健全化方策実施前の財政収支見直し試算方法]

1 対象会計

普通会計(一般会計、温泉事業特別会計、農林漁業体験実習館事業特別会計、土地区画整理事業特別会計を合わせた会計)

2 試算期間

令和4年度から令和8年度までの5年間

3 前提条件

- ① 現行制度は、そのまま継続する。ただし、試算期間内に現行制度の改正又は変更が決定されているときは、これを見込む。
- ② 令和3年度は、決算見込額とする。
- ③ 令和4年度から令和8年度までは、令和3年度決算見込額をベースに試算した収支見込額とする。
- ④ 「歳入」の繰入金は、収支不足見込額を補てんする財政調整基金繰入金(取崩額)を見込まず、財政調整基金繰入金(取崩額)は、「収支」において見込む。

4 費目別推計方法

歳入

区 分	推計方法
町 税	・税目ごとに現時点で決定されている税制改正を考慮し推計
地 方 譲 与 税	・令和3年度決算見込額と同額で推計
交 付 金	・令和3年度決算見込額と同額で推計
地 方 交 付 税	・普通交付税は合併算定替の終了に伴う令和2年度からの一本算定による算定、町債と連動した基準財政需要額の事業費補正と公債費および国における減少率を考慮し推計、国勢調査による人口減少を考慮し推計 ・特別交付税は国における減少率を考慮し推計
国 県 支 出 金	・個別の事業計画と連動した増減を見込み推計
町 債	・個別の事業計画から積み上げて推計 ・臨時財政対策債は普通交付税推計額をベースに推計
そ の 他	・分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、諸収入は令和元年度決算見込額をベースに個別の事業計画を考慮し推計（新型コロナウイルス感染症に係る減少額を考慮） ・寄附金はふるさと納税制度（企業版ふるさと納税含む）の推進による増を見込み推計

歳出

区 分	推計方法
人 件 費	・職員給与費は令和3年度決算見込額をベースに各年度の職員数により推計 ・議員報酬・委員報酬・特別職給与は令和3年度決算見込額と同額で推計 ・令和3年度からは会計年度任用職員の基本給増による人件費の増を見込み推計
扶 助 費	・令和3年度決算見込額をベースに対象人数等の増減を見込み推計
公 債 費	・既借入の町債の償還予定額に新規借入計画の町債の償還予定額を加算して推計
普 通 建 設 事 業 費	・政策ヒアリング等に基づく個別の事業計画等を積み上げて推計
物 件 費	・令和3年度決算見込額をベースに個別の経費の増減を見込み推計
維 持 補 修 費	・令和3年度決算見込額をベースに推計
補 助 費 等	・令和3年度決算見込額をベースに個別の経費の増減を見込み推計
繰 出 金	・各特別会計・各事業会計の収支計画により推計
そ の 他	・積立金は各基金の積立てを見込み推計 ・投資・出資金・貸付金は令和3年度決算見込額と同額で推計

6 健全化目標

財政の健全運営の下で将来にわたり安定的かつ効果的な行政サービスの提供は、町の責務です。財政が破綻に向かったのでは、この責務を果たすことができません。

このため、財政の健全運営に向けて、次の6つの項目を計画期間中の健全化目標とします。

➤ 財政収支（フロー）

- ① 単年度収支（実質単年度収支）不足は、解消します。
- ② 財政調整基金現在高は、標準財政規模の15%以上を確保します。
- ③ 経常収支比率は、95%以下を目指します。

➤ 資産負債（ストック）

- ④ 町債現在高は、各年度で全会計を合わせ、前年度を上回らないこととします。
- ⑤ 令和8年度末に目指す町債現在高は、全会計を合わせ130億円以下とします。
- ⑥ 実質公債費比率（3か年平均）は、13%以下とします。

[目標設定の理由]

➤ 財政収支（フロー）

- ① 単年度収支は、均衡が必須です。このため、歳入に見合う歳出構造への転換により、単年度収支不足の解消を目標に設定します。
- ② 財政収支は、令和2年度からの一本算定による普通交付税の大幅な減少、令和3年度からの新しい国勢調査人口による普通交付税の算定による大幅な減少、新型コロナウイルス感染症による町税収入の減など、町財政に与える影響に備える必要があります。このため、財政調整基金現在高は、計画的な取崩しと積立てにより、標準財政規模（町税、地方譲与税、交付金、地方交付税、臨時財政対策債を合わせた額）の15%以上の確保を目標に設定します。
- ③ 財政運営は、歳入で経常一般財源の大半をなす普通交付税が大幅に減少し硬直化することが見込まれます。このため、経常収支比率は、歳出で経常一般財源が充当される経常経費の削減により、95%以下を目指すことを目標に設定します。

➤ 資産負債（ストック）

- ④ 公債費負担の軽減は、後年度に向けた町債現在高の縮減が必要です。このため、年度末町債現在高は、町債の計画的発行により、全会計で前年度末を上回らないことを目標に設定します。
- ⑤ 町債現在高の増加は、公債費負担の増大につながります。このため、令和8年度末に目指す町債現在高は、計画期間中の町債発行の抑制により、全会計で130億円以下を目標に設定します。
- ⑥ 公債費負担の増大は、財政運営の悪化を招きます。このため、実質公債費比率（3か年平均）は、町債の計画的発行と町債現在高の縮減により、13%以下を目標に設定します。

7 健全化方策

(1) 歳入確保

① 町税徴収率の向上

【滞納整理の強化】

町税は、全庁体制での一斉徴収や福井県地方税滞納整理機構との共同徴収により滞納整理を強化し徴収率を向上します。

【適正な課税】

町税（固定資産税）は、航空写真を利用して未評価となっている家屋等に対し適正に課税します。

② 受益者負担の適正化

【負担金・使用料・手数料の見直し】

利益を受ける事業の負担金、公の施設の使用料、公共サービスの手数料等の受益者負担は、受益者負担の原則及び負担の公平性の観点から、提供するサービスに見合う適正な負担となるよう、受益者負担割合の明確化や減免制度の適正化により類似団体との均衡を考慮し見直します。

③ 未利用財産の有効活用

【未利用財産の売却・貸付】

利用計画がない普通財産として管理している土地等は、売却や貸付により有効に活用します。

④ 新たな歳入の確保

【広告収入増、ネーミングライツの導入】

ホームページ・広報誌・封筒・公用車・コミュニティバス・デマンドタクシーへの有料広告の掲載により収入増を確保します。

ホッケー場など公共施設等へのネーミングライツの導入を検討し収入増を図ります。

【個人版ふるさと納税・企業版ふるさと納税制度の活用、推進】

ふるさと納税制度を活用し、内容の充実を図ることで個人が寄附しやすい環境を整えると同時に、「企業版」ふるさと納税制度を活用し、企業が応援したくなる地域活性化事業を選定することで、寄附額の確保を図ります。

(2) 歳出削減

内部努力の徹底

① 人件費の抑制

【職員定員の適正化】

人件費は、簡素な組織改編と効率的な職員配置により職員定員の適正化を図ります。退職者に対する新規職員及び再任用職員・任期付職員の計画的採用による職員数の削減、時間差出勤制度や早朝時間外勤務制度の導入および振替休日の徹底による時間外勤務手当の削減、コロナ禍により多くの自治体で導入の進んだテレワークの導入の検討など働き方の改革により職員給与を抑制します。

会計年度任用職員経費は、組織の改編や業務の改善により会計年度任用職員の配置を見直し、正職員と会計年度任用職員を合わせた実質的な人件費を抑制します。

② 公債費の抑制

【町債の計画的借入と繰上償還】

公債費は、町債の計画的借入と繰上償還により後年度の公債費負担を軽減します。

一般会計・公営企業会計を合わせた全会計で公債費の適正比率を確保します。

施策の重点化

③ 投資的経費（普通建設事業費）の見直し

【優先順位の決定と財源の確保】

事業は、各種施策を着実に展開するため、まちづくりの現状や課題を把握分析し、必要性、優先度、効果、管理費等の観点から事業を選択するとともに、事業実施の優先順位を決定します。

事業実施に当たっては、国県補助制度や地方交付税措置のある有利な財源を確保するとともに、町債の計画的な借入に努め、後年度の公債費負担を軽減します。

財政措置のない町単独事業の実施にあたっては、当初予算編成時の枠配分に留意し、実施します。

内部努力の徹底

④ 物件費・維持補修費の削減

【施設管理経費の削減】

施設管理経費は、施設の統合・廃止、指定管理者制度による施設の運営、類似施設の一元管理、施設の稼働率向上により削減します。

中期的な施設管理では、事後的管理（施設の機能や性能に関する明らかな不都合が生じてから修繕を行う管理手法）に加え、予防保全型維持管理（損傷が軽微である早期段階に予防的な修繕等を実施することで機能の保持・回復を図る管理手法）の考え方を取り入れ、施設の大規模修繕の回避と長寿命化により、トータルコスト（中長期にわたる一定期間に要する公共施設の建設、管理、更新等に係る経費の合計）の平準化を図ります。

長期的な施設管理では、施設の状況を調査し、長期的な視点をもって更新・統廃合・長寿命化を計画的に行うことにより、将来の施設管理経費の財政負担を削減するとともに公共施設の最適な配置を実現するため、本年度改訂する「公共施設等総合管理計

画」や当該計画に記載された施設類型毎の「個別施設計画」に基づき持続可能な施設管理運営を図ります。

【事務経費の削減】

事務経費は、事務の簡素化・迅速化、職場のペーパーレス化、行政のICT（情報通信技術）化、公用車の適正配置、経費削減やサービス向上が可能な業務の民間委託により削減します。

補助金等の整理合理化

⑤ 補助費等の見直し

【補助金等の検証】

各種団体の事業費や運営費及び政策的事業の負担金・補助金・交付金は、行政評価制度の導入により目的・内容・効果を検証し、拡充・統合・縮小・廃止等の見直しを行います。

新規に補助金・交付金を創設する場合には、サンセット方式（補助金の終期を創設時に設定し、期限到来時に継続・廃止を検討する方法）を導入するとともに、ペイアズユーゴー原則（新規事業の創設時に財源の確保と他の歳出の圧縮により収支の均衡を保つこと。）を適用します。

公営企業の経営健全化

⑥ 繰出金の削減

【基準外繰出金の削減】

上水道事業会計、簡易水道事業特別会計、公共下水道事業特別会計、集落排水事業特別会計の公営企業会計への一般会計からの繰出金は、適正な料金収入の確保や施設管理経費の削減、処理区域の統合等により、総務省が定める地方公営企業繰出基準の基準外繰出金を削減します。

⑦ 公営企業会計の経営基盤の強化

【公営企業の法適用化】

簡易水道事業特別会計、公共下水道事業特別会計、集落排水事業特別会計は経営基盤の強化や財政マネジメントの向上等にさらに的確に取り組むため、上水道事業会計や国民健康保険病院事業会計と同様の公営企業会計を令和5年度までに適用し、経営・資産等の状況の正確な把握、弾力的な経営等を実現していきます。

⑧ 上下水道料金収入の向上

【滞納整理の強化】

上下水道料金の悪質滞納者に対しては、差押えを執行するなど、滞納整理を強化し徴収率を向上します。

(3) 財政の効率化・透明化

① 地方公会計の整備・活用

【財務書類の作成】

現金主義会計では見えにくいコスト（費用）やストック（資産）を把握することで財政運営の効率化を図るため、現金主義会計による予算・決算制度を補完するものとして、固定資産台帳を精緻化するとともに、統一的な基準による財務書類を作成します。

【財務書類の活用】

作成した財務書類や固定資産台帳を基に、事業別・施設類型別のセグメント分析等を実施し、掛かった行政コストと得られた成果が適正であるかを判断し、事業の継続、施設の統廃合の参考とします。

また、財務書類や固定資産台帳を「公共施設等総合管理計画」や「個別施設計画」の見直しに活用していきます。

② 財務情報の開示

【公開内容と公開方法の工夫】

住民に対する説明責任を履行することで財政の透明化を図るため、公開内容と公開方法を工夫し、ホームページや広報誌等によりわかりやすい財務情報の開示に努めます。

8 健全化方策の取組内容と計画効果額

(1) 歳入確保

(単位：百万円)

健全化方策	取組内容	計画効果額 (4年度～8年度)
①町税徴収率の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・ 庁内組織の改編による徴収体制の整備 ・ 全庁体制での一斉徴収、地方税滞納整理機構との共同徴収 	10
① 町税の適正な課税	<ul style="list-style-type: none"> ・ 航空写真を活用し、未評価となっている家屋などを把握し適正に課税 	5
② 受益者負担の適正化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 算定基準の見直し ・ 減免対象・要件の統一 	負担金・使用料・手数料ごとに目的・性格・受益範囲等に応じ見直した額とします。 + α
③未利用財産の有効活用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 遊休未利用地等の売却又は貸付 	40
④新たな歳入の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・ 有料広告の媒体拡大と掲載募集 ・ ネーミングライツの導入 ・ ふるさと納税制度の活用による個人・企業の寄附拡大 	9
歳入確保計画効果額		64 + α

(2)歳出削減

(単位：百万円)

健全化方策	取組内容	計画効果額 (4年度～8年度)
①人件費の抑制	<ul style="list-style-type: none"> 計画的な職員数の削減 時間外勤務手当の削減 会計年度任用職員数の適正管理と削減 	10
②公債費の抑制	<ul style="list-style-type: none"> 町債の計画的借入と繰上償還 公債費の適正比率の確保 	16
③投資的経費(普通建設事業費)の見直し	<ul style="list-style-type: none"> 事業の選択と事業実施の優先順位の決定 国県補助制度や地方交付税による有利な財源の確保 	790
④物件費・維持補修費の削減	<p>(施設管理)</p> <ul style="list-style-type: none"> 指定管理者制度による施設の運営 類似施設の一元管理 事後的管理から予防保全型維持管理への転換 「個別施設計画」、「公共施設等総合管理計画」に基づく施設の統合・廃止 <p>(事務執行)</p> <ul style="list-style-type: none"> 事務用品の節減、事務機器の適正配置 電算システムの最適導入・更新と保守管理経費の削減 公用車台数の適正管理と削減 窓口業務等の民間委託 	375
⑤補助費等の見直し	<ul style="list-style-type: none"> 行政評価・事業評価による目的、内容、効果の検証と拡充・統合・廃止・縮小・廃止等の見直し 新規事業の創設におけるサンセット方式の導入とペイアズユーゴー原則の適用 	421
⑥繰出金の削減	<ul style="list-style-type: none"> 上下水道使用料の見直し 上下水道施設管理の包括的民間委託 上下水道施設の統合 繰出し基準の基準外繰出金の削減 法非適企業の法適化 滞納整理の強化 	10
歳出削減計画効果額		1,622
健全化方策計画効果額		1,686 + α

9 普通会計の健全化方策実施後の財政収支見通し

健全化目標を達成するため、健全化方策を実施し、目標効果額を健全化方策実施前の財政収支見通しに反映させた普通会計の健全化方策実施後の財政収支見通しは、下表のとおりです。

普通会計の健全化方策実施後の財政収支見通し

歳入

(単位：百万円)

区 分	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度
一 般 財 源	9,409	9,683	9,097	8,788	8,597	8,430
町 税	2,251	2,226	2,198	2,149	2,121	2,095
地 方 譲 与 税	125	125	125	125	125	125
交 付 金	534	534	534	534	534	534
地 方 交 付 税	5,504	5,320	5,250	5,190	5,070	5,010
普 通 交 付 税	4,714	4,550	4,500	4,450	4,350	4,300
特 別 交 付 税	790	770	750	740	720	710
繰 越 金	658	1,218	730	530	487	406
町債(臨時財政対策債) a	337	260	260	260	260	260
特 定 財 源	4,857	3,524	3,901	4,443	3,630	3,569
分 担 金 ・ 負 担 金	29	76	76	76	76	76
使 用 料 ・ 手 数 料	129	161	161	161	161	161
国 県 支 出 金	2,502	1,896	2,012	2,108	1,738	1,705
財 産 収 入	79	84	85	85	85	85
寄 附 金	300	351	401	451	501	551
繰入金(財政調整基金を除く)	399	349	450	700	550	600
諸 収 入	232	212	182	155	155	152
町債(臨時財政対策債を除く)	1,187	395	534	707	364	239
収 入 合 計 ①	14,266	13,207	12,998	13,231	12,227	11,999
うち経常一般財源等 b	7,636	7,447	7,369	7,270	7,142	7,066

※各項目の数値は、百万円未満を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

歳出

(単位：百万円)

区 分	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度
義 務 的 経 費	5,163	5,267	5,277	5,351	5,305	5,279
人 件 費	2,011	1,992	2,015	2,078	2,052	2,032
扶 助 費	1,883	1,862	1,853	1,845	1,839	1,833
公 債 費	1,269	1,413	1,409	1,428	1,414	1,414
元 金	1,228	1,376	1,377	1,401	1,390	1,393
利 子	41	37	32	27	24	21
投 資 的 経 費	2,115	1,195	1,649	2,001	1,165	1,031
普 通 建 設 事 業 費	2,047	1,155	1,609	1,961	1,125	991
災 害 復 旧 事 業 費	68	40	40	40	40	40
そ の 他 の 経 費	6,509	6,515	6,242	6,092	6,051	5,937
物 件 費	2,086	1,805	1,755	1,719	1,681	1,656
維 持 補 修 費	191	200	200	200	200	200
補 助 費 等	2,191	2,232	2,210	2,181	2,140	2,041
積 立 金	679	940	770	720	750	760
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	42	42	42	42	42	42
繰 出 金	1,320	1,296	1,265	1,230	1,238	1,238
支 出 合 計 ②	13,787	12,977	13,168	13,444	12,521	12,247
うち経常経費充当一般財源等c	7,824	7,753	7,696	7,702	7,610	7,501

収支

(単位：百万円)

区 分	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度
形 式 収 支 ①-②=③	479	230	▲170	▲213	▲294	▲248
財 政 調 整 基 金 繰 入 金 (取 崩 額) ④	739	500	700	700	700	600
最 終 収 支 ③+④- (翌年度繰越一般財源)=⑤ (実 質 収 支)	1,218	730	530	487	406	352
単 年 度 収 支 ⑥	608	▲488	▲200	▲43	▲81	▲54
実 質 単 年 度 収 支 ⑥+積 立 金 -繰 入 金=⑦	192	▲438	▲570	▲513	▲571	▲484
R3 年度から R8 年度までの収支③計 (収支不足見込額計)						▲216

※ 最終収支⑤は、収支③の不足見込額を財政調整基金繰入金(取崩額)により補てんした後の収支です。

財政指標

(単位：百万円、%)

区 分	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	
基礎的財政収支(プライマリー・バランス)	224	988	445	248	496	667	
財政調整基金	繰入金(取崩額)	▲739	▲500	▲700	▲700	▲700	▲600
	積立金	323	550	330	230	210	170
	年度末現在高	2,322	2,372	2,002	1,532	1,042	612
減債基金	繰入金(取崩額)	100	0	0	0	0	0
	積立金	0	0	0	0	0	0
	年度末現在高	200	200	200	200	200	200
町 債 (普通会計)	発行額	1,524	646	765	900	617	488
	元金償還金	1,228	1,376	1,377	1,401	1,389	1,389
	年度末現在高	13,029	12,299	11,687	11,186	10,414	9,513
町 債 (全会計)	発行額	1,871	740	929	1,126	928	697
	元金償還金	1,994	2,115	2,096	2,079	2,010	1,960
	年度末現在高	18,651	17,276	16,109	15,156	14,074	12,811
経常収支比率 $c/(a+b) \times 100$	98.1	100.6	100.9	102.3	102.8	102.4	
実質公債費比率(3か年平均)	10.2	10.4	12.8	13.1	12.8	12.8	
将来負担比率	24.5	22.4	20.8	19.5	17.9	17.9	

※ 基礎的財政収支(プライマリー・バランス)

= (歳入総額－町債発行額) － (歳出総額－公債費(元利償還ベース))

起債以外の歳入から、公債費以外の歳出を控除して算出

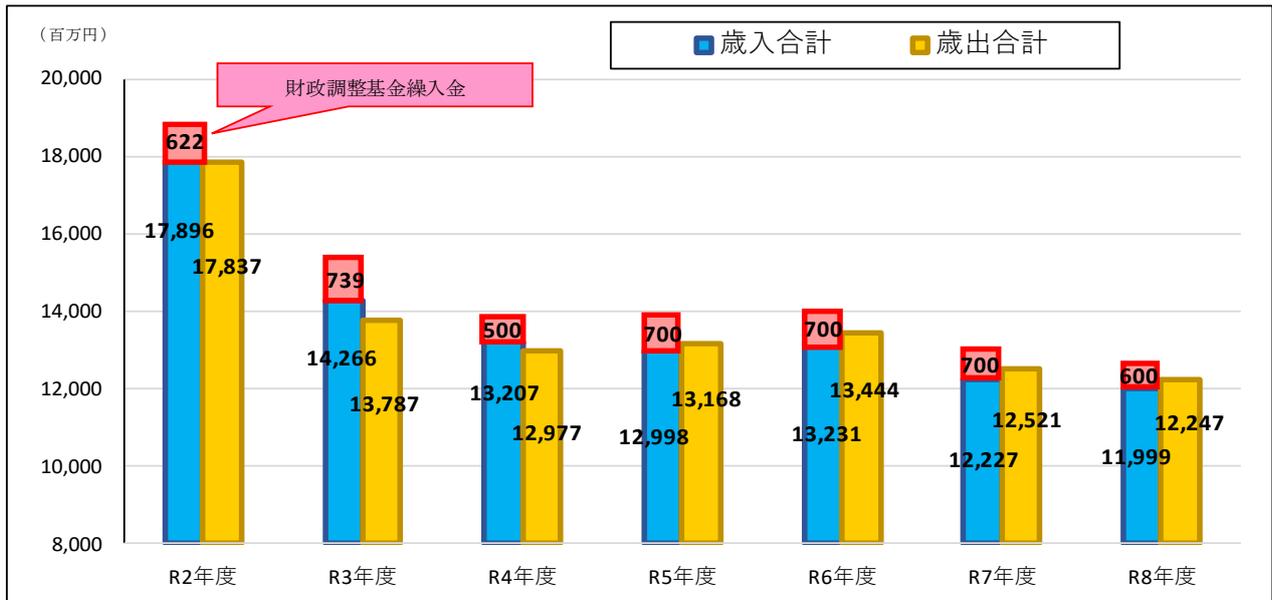
10 健全化方策実施後の健全化目標の推計

➤ 財政収支（フロー）

① 単年度収支不足の解消

単年度収支不足は、各年度の収支見通しを検証し、健全化方策を実施することにより解消していき、財政調整基金の繰入に頼らない歳出構造に転換します。

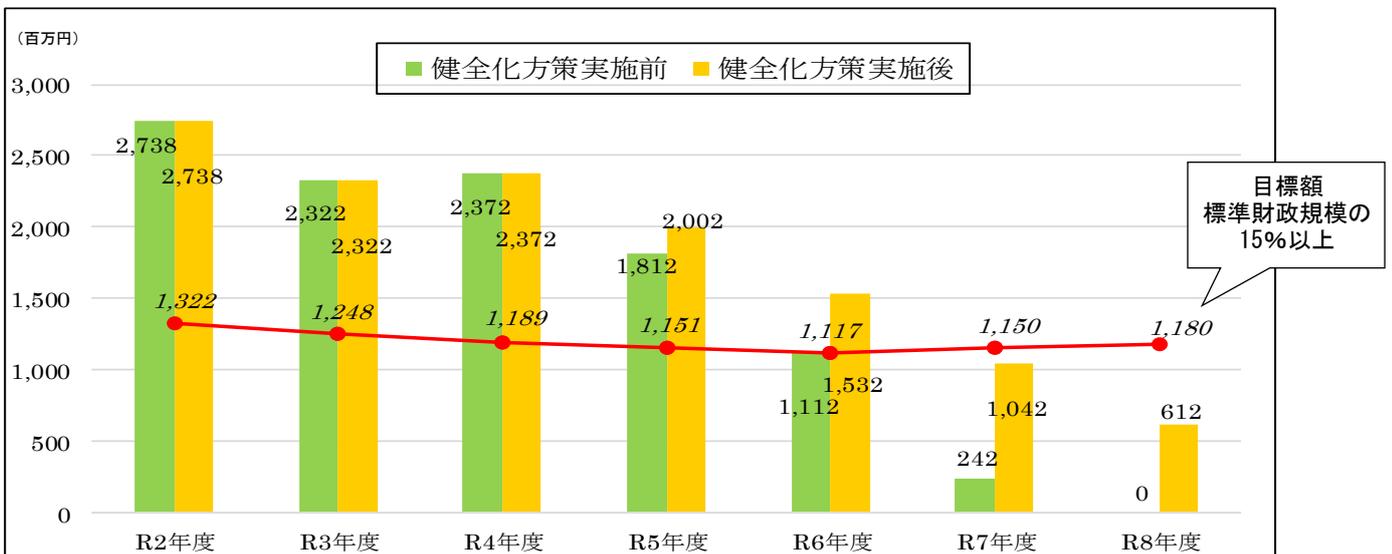
単年度収支の推計



② 財政調整基金現在高の確保

財政調整基金現在高は、歳入における町税や普通交付税等及び歳出における経費の大きな変動により生じることが見込まれる単年度収支不足に対処できるよう一定額以上を確保できるよう努めます。

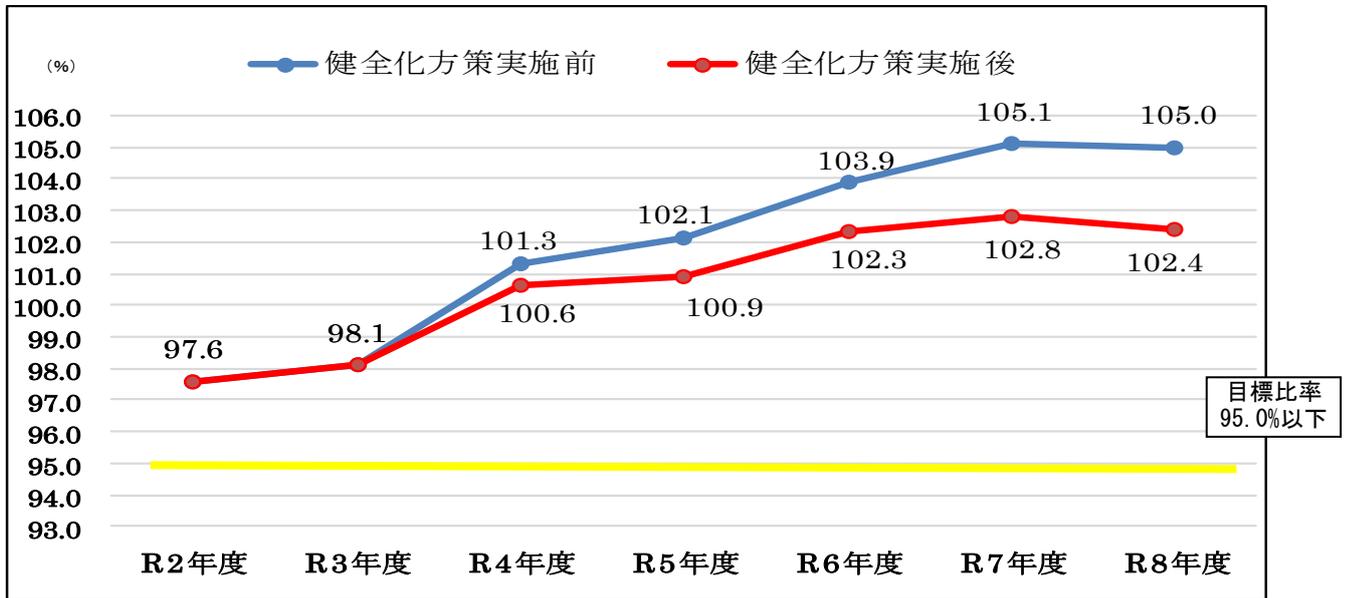
財政調整基金現在高の推計



③ 経常収支比率の低減

経常収支比率は、普通交付税の減に伴う経常一般財源の減少により上昇しないよう健全化方策実施前の比率を低減します。

経常収支比率の推計



➤ 資産負債（ストック）

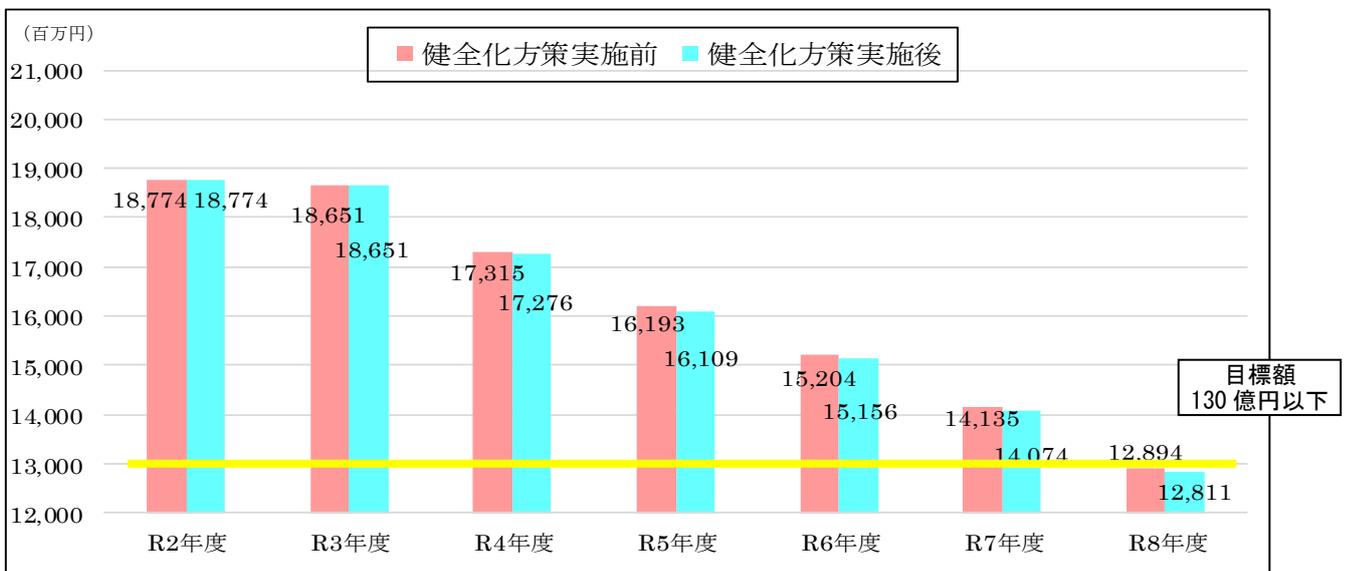
④ 町債現在高の縮減

町債現在高は、各年度で全会計を合わせ前年度より上回ることがないように、計画的に町債を発行します。

⑤ 町債現在高の目標額

令和8年度末の町債現在高は、全会計を合わせ目標額の達成を目指します。

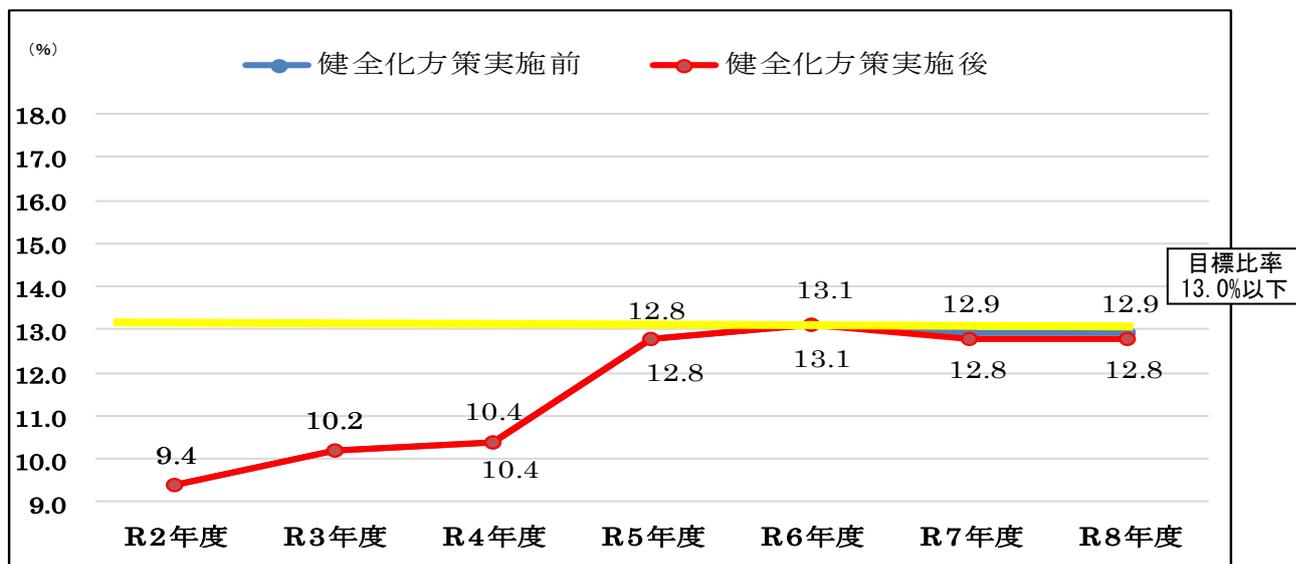
町債現在高の推計



⑥ 実質公債費比率（3か年平均）の抑制

実質公債費比率（3か年平均）は、普通交付税の減に伴う経常一般財源の減少による上昇を抑制し適正な比率を維持します。

実質公債費比率（3か年平均）の推計



令和4年1月改訂

越前町企画財政課
kikaku@town.echizen.lg.jp
(0778)34-8702